

産地生産基盤パワーアップ事業評価書

都道府県名	事業実施 地区数 (ア)	評価対象 外地区数 (イ)	評価対象 地区数 (ア-イ)	成果目標の平均達成率 ※	評価対象地 区数のうち、都道府 県が地域協 議会へ改善 指導を必要 とした地区 数	地方農政局 等から都道 府県計画の 改善指導の 必要の有無	【参考】 評価対象地 区数のうち、達成率 80未満の地 区数	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
宮崎県	35	27	8	41.7%	5	有	5	<p>評価対象産地計画8件のうち、目標を達成した計画は3地区となっている。</p> <p>未達成の主な要因は、病害や台風による直接的な減収や販売価格の低迷により作を切り上げるなどで収量の確保ができなかったこと等となっている。</p> <p>病害や厳寒期など外部要因の影響が一部あるものの、今後の目標達成に向け、安定した収量と品質を確保するため、気象や病害等の発生状況を適格に把握し、技術指導を関係機関と連携して行い、適正な栽培管理を徹底していくとともに、販売単価については、関係機関と連携し、現状把握・分析に努め、販売単価の向上を図るための品質向上等の技術指導及び販売対策の構築を図ることにより、改善に取り組んでいく。</p> <p>これらの支援を継続的に実施し、未達成となった5地区について成果目標の達成を目指す。</p>	<p>県の成果目標平均達成率は、国が達成と判断する90%に対し41.7%であり、目標は達成されていない。</p> <p>このため、農政局から県に対し、成果目標の達成に向け要因分析及び改善措置の提出を求めるとともに、未達成の地域協議会及び取組主体に対しては、県担当者による指導を行うなど、県による主体的な取組を指導する。なお、宮崎県が改善措置を必要とした地区(達成率90%未満)の概要は、5地区である。</p> <p>〈参考:成果目標未達成地区の概要〉</p> <p>【野菜】4地区 令和4年度の評価対象の5地区のうち、目標達成している地区は1地区、未達成が4地区となっている。販売額増加の目標が未達成となった4地区の主な要因は、1地区(いちご)は炭疽病の発生による収量の低下、2地区(大根、千切大根)は台風被害及び新型コロナウイルス感染症の影響による業務用野菜の需要の減少、1地区(きゅうり)は価格の低迷などによる未達成である。</p> <p>【果樹】1地区 「販売額の10%以上の増加」を目標に、マンゴー産地強化への体制整備に取り組み、販売額実績では目標達成に至ったが、販売単価の伸びが、地域に比べて低かったことから、価格補正後の販売実績が目標未達成となった。</p>

※小数点第1位まで記載する